

資料2-1 意見書

①沖縄の魅力を生かした新産業の創出					
No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果(案)	意見提出者	審議部会
1	<p>第3章 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成</p> <p>沖縄科学技術大学院大学での研究成果物による経済効果(売上/ライセンス料/知的財産)、短中長期的な事業計画及び実績は現状どのようになっているのでしょうか。経済効果が見えると費用対効果が測れると考えています。</p>	<p>OISTにおける知的財産権等による収入額は、H27年度：3,150千円(14件)、H28年度：1,000千円(11件)、H29年度：1,080千円(18件)となっております(出典：文科省)。</p> <p>OISTの県内経済への効果については、平成29年度にOISTにおいて調査を実施し((株)おきぎん経済研究所)、投入額18,771百万円の1.63倍となる30,670百万円の生産(高等教育の機会や専門人材の育成など)を誘発したとする試算が示されており、沖縄県としては、OISTが実施する基礎的研究の成果を活用した事業化につながることを期待しています。</p> <p>県においては、OISTが実施する企業家育成プログラム(世界中から起業家を公募し、革新的な技術を基に新規ビジネスの創出につながる技術をもった起業家を採択し、事業終了後沖縄での起業を目指し育成する)を支援しております。今年度は、世界中から185件の応募があり2件のプロジェクトを採択しております。当該支援により、国際的な視点をもった研究開発型の企業が創出され、県内関連産業への波及効果や、新規雇用の増加、さらに国内外から新たな投資を呼び込むことで、新たな産業展開に繋がっていくことを期待しております。</p> <p>その他、平成26年にOISTが策定した事業計画「枠組み文書Ⅱ」において、教員の拡充計画(2023年：100名)が示されており、H30末の計画値が70名とされていましたが、研究棟建設の遅れ等があり実績値は58名となっております(達成率：約83%)。</p>		<p>琉球ネットワークサービス 上原啓司氏</p>	

No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果(案)	意見提出者	審議部会
2	<p>(2) 強くしなやかな自立型経済の構築 オ 新リーディング産業振興</p> <p>既に入居率100%のインキュベート施設があることから、老朽化している施設の建て替えや琉球大学医学部跡地の活用など、機会損失を避けるべく新たな施設の確保を急ぎ検討すべきではないか。</p>	<p>うるま市洲崎地区に整備した「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター」は、バイオ関連の研究開発を行う企業の入居で満床状態となっており、また、ポストインキュベート施設として整備した「沖縄バイオ産業振興センター」も含め、施設の老朽化が進んでおり、県としては、将来的にバイオ関連産業の新たな集積地の確保が必要と考えています。そこで、「アジア経済戦略構想推進・検証委員会」における専門部会の1つとして「健康・医療産業部会」が設置され、現在、「健康・医療産業を核とした産業振興拠点の形成について」をテーマとして、有識者を交え、健康・医療産業を集積させる新たな拠点のあり方や候補地等について議論を行っているところです。県としましては、同部会での議論を踏まえ、今後、健康・医療産業拠点形成の可能性を調査し、その中で、琉球大学医学部跡地を含め、既存の施設の活用についても検討していきたいと考えております。</p>		<p>ジェット口沖縄 西澤裕介氏</p>	
3	<p>企業と研究機関をマッチングさせるワンストップ窓口はあるのか？ (P179 県内の科学技術関連機関（公的機関）一覧関係)</p>	<p>ワンストップ窓口については、公益財団法人沖縄県産業振興公社において、企業と研究機関とのマッチングに限らず、県内の中小企業等が抱える様々な経営課題の相談に応えるための窓口相談を行っており、相談内容としてこれに研究開発に関することも含まれています。</p> <p>また、科学技術振興課では、本県の科学技術振興の中核機関である公益財団法人沖縄科学技術振興センター（以下：科技センター）を中心に、県内大学等と民間企業が連携する産学共同研究を推進しております。</p> <p>具体的には、平成27年度から実施する沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業において、科技センターに配置した専門コーディネーターが県内大学等の研究シーズと、県内外の企業ニーズとのマッチングを行っており、これまでに40件以上の産学共同研究を実施しております。</p> <p>更に、大学発ベンチャー企業の事業化に向けて、知的産業クラスター支援ネットワーク事業により、科技センターのコーディネーターを中心に事業計画の具体化、提携先開拓、資金調達、マーケティング等の支援を実施しております。</p>		<p>税理士 鈴木和子氏</p>	